

ACTION NIPPON

地域とともに -災害復興支援-

10 years



フィリップ モリス ジャパン

古来、災害大国といわれる日本は、地震・台風など風水害をはじめとする自然災害とともに生きてきました。私たちフィリップ モリス ジャパン (PMJ) は、日本に住み、働く企業市民の一員として、東日本大震災以降、大規模災害で被害を受けた地域で、復旧・復興に向けた支援を行っています。

2011

Project 1

東日本大震災


この未曾有の大規模災害を機に災害支援がコミュニティ支援活動の一つの柱に

2011年3月11日、太平洋三陸沖において、最大震度7の地震が発生。9.3m以上の津波も観測され、東北を中心に未曾有の被害がもたらされました。加えて、福島原子力発電所の事故により現地住民が広範囲で避難を余儀なくされ、戦後最大の災害となりました。

Our support

災害弱者となりがち子どもと女性への支援を中心に大規模なプロジェクト支援を実施しました。この災害をきっかけに、PMJのコミュニティ支援活動において、災害復興支援の一つの大きな柱と位置づけました。

死者	19,729名
行方不明者	2,559名
負傷者	6,233名
住家被害	1,165,101棟



2012

平成 24 年 7 月九州北部豪雨

2012年7月11日から14日にかけて、熊本県、大分県、福岡県等の九州北部を中心に集中豪雨が降りました。

死者	30名
行方不明者	2名
負傷者	27名
住家被害	14,782棟

Our support

中央共同募金会を通して50万円の義援金拠出を行いました。

2014

平成 26 年 8 月豪雨 (広島市土砂災害)

2014年8月20日、広島市の安佐北区、安佐南区において集中豪雨による大規模な土砂災害が発生しました。

死者	76名
負傷者	68名
住家被害	4,769棟

Our support

広島県共同募金会を通して300万円の義援金拠出を行いました。

2016

Project 2

熊本地震


義援金の拠出と中長期プロジェクトを迅速に決定

2016年4月14日及び16日に、熊本県熊本地方において震度7の地震が発生。現在の気象庁震度階級が制定されてから初めて震度7が2回観測されました。その後も震度6強、6弱の余震が続き、ライフラインの復旧が遅れました。

Our support

小中高校では3週間にも及ぶ休校が続き、子どもたちの学習の遅れが懸念されたことから、中学生・高校生の学び場確保のプロジェクトの支援を実施しました。

死者	273名
負傷者	2,809名
住家被害	206,886棟



※住家被害は、全壊、半壊、一部損壊、床上浸水、床下浸水の計

2017

平成 29 年 7 月九州北部豪雨

2017年7月5日から6日にかけて、福岡県と大分県を中心とする九州北部にて集中豪雨が降りました。

死者	42名
行方不明者	2名
負傷者	34名
住家被害	3,753棟

Our support

日本財団とともに、すすく朝倉の未来隊(福岡県朝倉市)と協働し、「プレーパーク活動」によって子どもの遊び場を提供し、心のケアや精神的ストレスの緩和を図りました。

2018

Project 3

平成 30 年 7 月豪雨

被災地の産業復興プロジェクトを重点的に応援

2018年6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に集中豪雨が降りました。多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、人的・住家被害だけでなく農林被害も甚大なものとなりました。

死者	237名
行方不明者	8名
負傷者	433名
住家被害	50,470棟

Our support

基幹産業である柑橘農業に大きな打撃を受けた愛媛県宇和島市において、創造的復興を目指す現地との協働を発表し、柑橘産業の復興支援を行っています。(2021年3月まで実施予定)



2019

Project 4

令和元年台風 15 号・19 号

広域災害に対し、被災地の状況に応じた支援を決定

2019年9月9日に上陸した台風15号により、千葉県を中心に多くの家屋が損傷。また、10月12日から13日にかけて台風19号が関東甲信越や東北で河川氾濫を引き起こし、連続して広範囲に甚大な被害が発生しました。

死者	105名
行方不明者	3名
負傷者	534名
住家被害	145,318棟

Our support

この年、大規模災害発生時の現地調査から支援先選定までのスキームを構築し、千葉県安房郡鋸南町、福島県いわき市、宮城県伊具郡丸森町において、各地の被災状況とニーズに応じたプロジェクトを立ち上げました。(2021年3月まで実施予定)



2020

令和 2 年 7 月豪雨

2020年7月3日から31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方などで集中豪雨が降りました。河川氾濫等によって、住宅やインフラの損傷、農業や観光業など地元産業に甚大な被害が及びました。新型コロナウイルス感染症拡大の中、初めての大型規模災害となりました。

死者	84名
行方不明者	2名
負傷者	8名
住家被害	17,679棟

Our support

熊本県人吉市において、浸水被害により影響を受けた被災者の生活再建や、事業者の産業復興を支援するプロジェクトを策定中です。

災害復興支援の実績

主なプロジェクト紹介

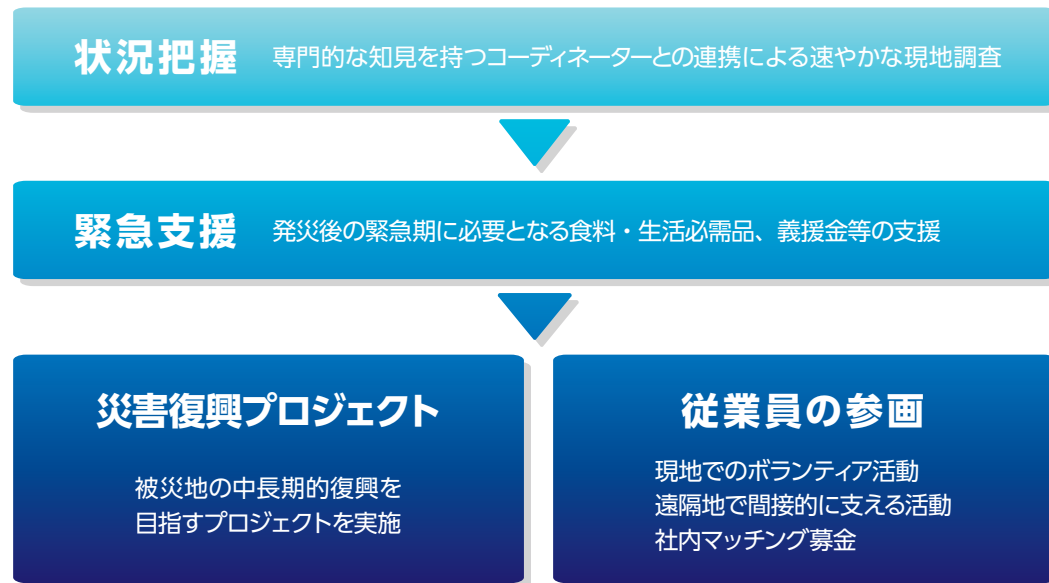
災害復興支援への想い

災害復興支援のスキームと実績

災害からの復興には、息の長い取り組みが必要なことから、中長期的な復興プロジェクトへの支援に重きを置き、被災地が必要としている活動を多面的にサポートしています。

災害復興支援スキーム

被災した地域の復旧・復興を支えるため、①発災後の速やかな状況把握、②義援金等の応急的な対応、③中長期的プロジェクトの構築・実施、④従業員の多様な参画など、包括的な枠組みを構築しています。また、2019年には、被災地支援団体と災害復興に関する協定を締結し、発災後の迅速な対応に向けた平時からの体制整備を行っています。



プロジェクトの協働先

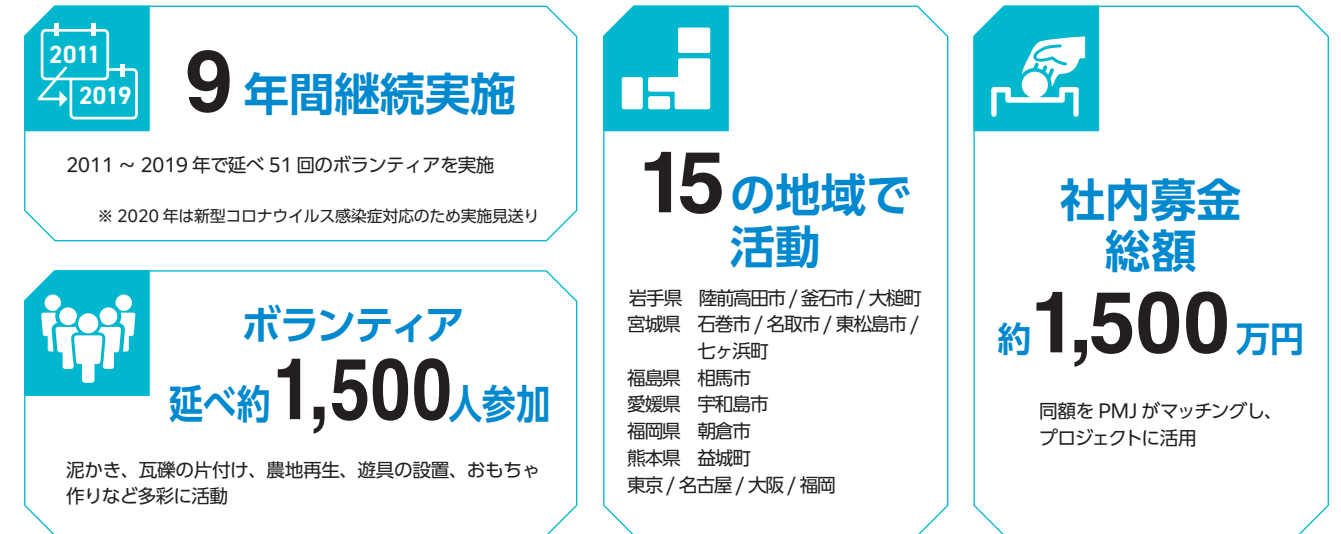
これまで、多様な分野で専門性のあるパートナー団体と連携し、プロジェクトを展開してきました。支援分野は子どもと女性、地域産業など多岐にわたり、被災地で特に支援が求められている分野を見極め、プロジェクトを決定しています。

過去10年間の協働実績 18団体

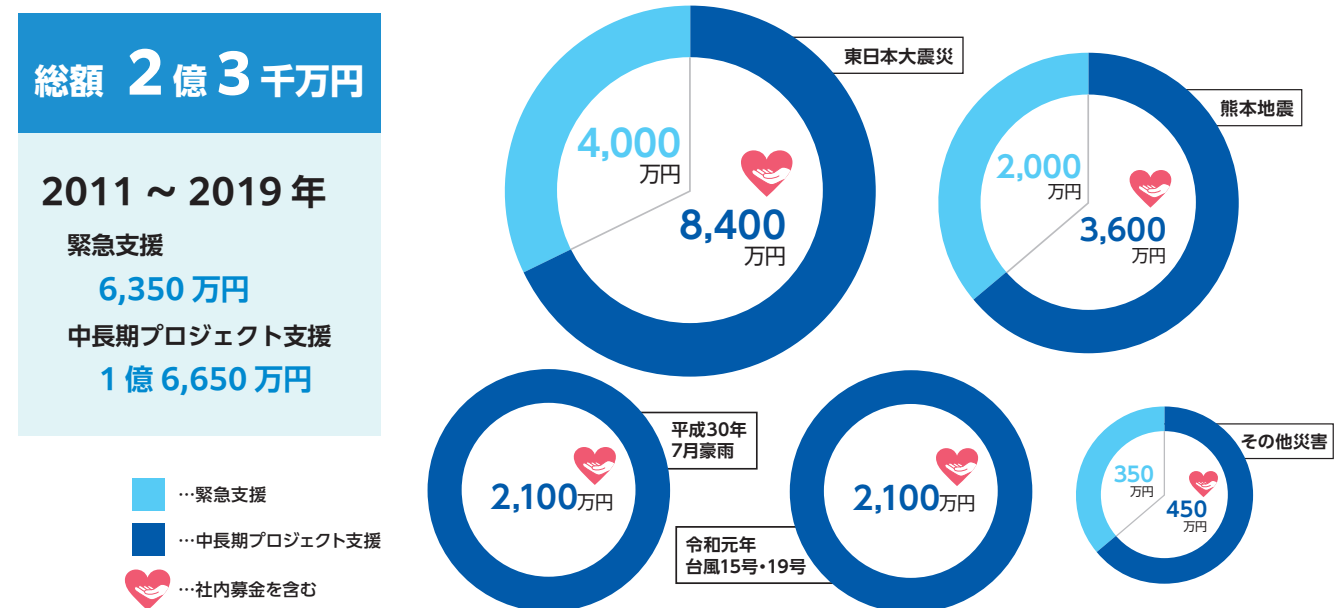
Logos of partner organizations include: THE NIPPON FOUNDATION, みらいず ME-RISE, HELLO life, Co.to.hana, Angel Support Center, 幼い難民を考える会, 特定非営利活動法人 日本子どもソーシャルワーク協会, 東日本大震災女性支援ネットワーク, KATARiBA, CAPセンター, 東日本大震災復興支援 アクセラ レーゾフ, JAえひめ南, 宇和島NPOセンター, YOMIYAMA COMPANY, and RCF.

従業員の参画

2011年以降、継続してボランティア活動を行い、これまでに延べ約1,500人が参加しています。現地での活動のほか、遠隔地での間接的支援も実施してきました。また、同時に社内募金も行い、プロジェクトに活用しています。



拠出額



災害復興支援の実績

Project 1 東日本大震災

幅広い支援を通じ、被災した子どもや女性にフォーカスした環境改善のほか、高校生が地域とつながるプラットフォームなど、現在にもつながる先進的な成果が生まれました。

緊急支援

緊急期の物資提供や避難所運営、仮設住宅支援などに資するよう、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームに対し 3,000 万円を拠出したほか、日本赤十字社を通して 1,000 万円の義援金を拠出しました。



出典：一般財団法人消防防災科学総合センター

中長期プロジェクト支援

震災をきっかけに、さらに社会的に弱い立場に立たされた子どもと女性を対象に、総額 8,400 万円を拠出し、5 つのプロジェクト支援を実施しました。

1 Doorway to Smiles 岩手県・宮城県・福島県

日本財団、NPO法人み・らいず*、NPO法人スマイルスタイル*、NPO法人 Co.to.hana、NPO法人エンジェルサポートセンター

- いしのまきカフェ「 」(かぎかっこ) の設立を通じ、宮城県石巻市の高校生の地域とのつながりづくりや社会体験を支援。2018 年にカフェが閉店された後も、地域の将来を担う人材の輩出を目指し、地元生産者・企業と協働し商品開発を実施
- 児童養護施設や里親家庭で育った子どもたちが、18 歳で自立を迎える際に必要なライフスキルを学ぶ講座を、被災三県で実施



2 あおぞら保育 福島県・宮城県・岩手県

認定NPO法人 幼い難民を考える会

- 福島県郡山市の避難所「ビッグパレットふくしま」であおぞら保育を行い、子ども用の遊具やおもちゃ、寝具などを提供。遊びによる子どもたちの心のケアを実施
- 津波や地震で多くの遊具を失った被災三県の保育所や幼稚園へおもちゃを寄付。その一部は、PMJ 従業員が手作りで制作



*現在は、NPO法人み・らいず 2、NPO法人 HELLOlife にそれぞれ名称変更。また、いしのまきカフェ「 」(かぎかっこ) の現在の運営は、NPO法人かぎかっこ PROJECT が担っている。

3 子どもの心のケアを行うブックセッション 岩手県・宮城県・福島県

NPO法人 日本子どもソーシャルワーク協会

- 被災地の小中学校や特別支援学校の全 2,115 校へ「子どもの長期的な感情抑圧の予防ツール」として絵本や DVD を寄贈
- 震災 PTSD の予防に向けて、小学生とその保護者・教師に向けて、感情と向き合い理解するエモーショナル・リテラシーを学ぶ「気持ちのキセキ」セッションを開催

4 被災した女性のエンパワメント支援 宮城県

東日本大震災女性支援ネットワーク

- 宮城県南三陸町において、津波で住居や職を失った女性を対象に、自らの声を引き出し、発信するワークショップを通して心のケアを実施
- 被災地の女性の声をまとめて作られた「現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集」の英訳を行い、災害時に情報弱者となる外国人女性への支援に活用

5 DV (ドメスティック・バイオレンス) の電話相談 全国

全国共通DVホットライン連絡会

- PMJ の社会貢献事業として当時実施していた通話料無料の DV ホットラインへ、500 万円の追加拠出を行い、震災後に 145%急増したニーズに対応

：協働先

東日本大震災における協働パートナーからのメッセージ

中長期プロジェクトの支援先 NPO法人かぎかっこ PROJECT

2012 年のオープン以来、高校生がつくるいしのまきカフェ「 」には、約 500 名の地元高校生が参加してくれました。活動開始当初の「震災があった石巻を元気にしたい」という想いのもと、高校生たちがカフェ運営を通して地元愛を育み、地元の食材を使ったメニュー開発や地元企業とのコラボによる商品開発など、大人とともに地域を盛り上げ発信し、社会で生き抜くための力を身につけています。

現在は地元の協力態勢も強くなり、「石巻を県外の多くの人に知ってほしい」「石巻を訪れる人を増やしたい」という高校生がより多く育っています。これからも震災から得た教訓や気づきを生かしながら、将来の石巻を担う若い人材を地域とともに育て、輩出していきます。



PMJ 従業員のボランティア連携団体 NPO法人プレイグラウンド・オブ・ホープ (POH)

プレイグラウンド・オブ・ホープは、東日本大震災で被害を受けた地域に遊び場を作る活動から始まりました。災害から約 10 年が経過し、私たちの企業スポンサーの多くは、その関心がほかの地域に移りましたが、良い遊具を必要とする場所が東北から減ったわけではありません。実際はその反対です。このような状況の中で、PMJ の東北支援の取り組みに深く感謝します。従業員ボランティアの熱意と努力、そして同社からの経済的支援により、東北地方の公立公園 2 か所、小学校 2 か所、幼稚園 1 か所の計 5 か所に遊具を設置することができました。

各遊び場のオープニングセレモニーには数百人もの地域住民の方々が参加し、宮城県・福島県などの広い地域に「遊び」の力を伝えることができました。これらの遊び場は今後もたくさん子どもたちに喜びを与え続けていきます。

フィリップ モリスの皆さん、ありがとう！



Project 2 熊本地震

被災地の子どもたちの学び場の確保や心のケア、電話相談事業を通じ、被災者の不安に寄り添い、希望を持って復興に向かえるよう、環境整備を行いました。

緊急支援

全国的に被災地支援の募金活動を行う中央共同募金会を通して、2,000万円の義援金を拠出しました。



中長期プロジェクト支援

総額 3,600 万円を拠出し、3 団体と協働プロジェクトを設立・実施しました。

1 ましき夢創塾 熊本県 上益城郡 益城町

日本財団、認定NPO法人カタリバ

● 中学校でのキャリア教育支援

休校が続き、学校行事が中止となる中、子どもたちの学習の機会を保障するため、益城町立の2つの中学校と連携し、それぞれの行事の企画・運営などの補助を実施

● 放課後・夜間の学習会と心のケア

「放課後学習会」を町内2つの中学校で開催。また、仮設住宅団地の交流スペースにて、学習環境を失った子どもたちを対象に週に4回の「夜間学習会」を開催

● 特別プログラムの提供

中高生を対象に放課後等にお茶会や食事会を開催し、悩みを共有・相談する場を提供。近隣の地域でも勉強合宿や中高生の交流会を広げ、東日本大震災を経験した子どもたちとの交流を目的とした東北へのスタディツアーなどを実施



2 子どもの心のケアプログラム、女性やハイティーン対象の電話相談 熊本県内

NPO法人CAPセンター・JAPAN

● 小学校で、子どもの自尊心を高め、心のケアを行う「CAPワークショップ」を実施

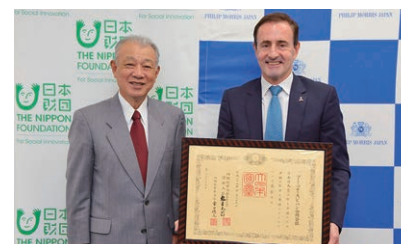
● 災害時の心身の健康に関する啓発冊子「～災害にあった時のために～子どもとあなたのエンパワメントサポートブック」を制作し、関係機関に配布

● 女性やハイティーンを対象に電話相談を実施



紺綬褒章を受章

PMJは、熊本地震において実施した日本財団への寄付拠出に対し、紺綬褒章を授与されました。紺綬褒章は、栄典の一つで、公益のために私財を寄付した個人や法人に対し、天皇より授与される褒章です。伝達式は2017年7月6日に執り行われ、日本財団の笹川陽平会長より、PMJへ褒状が手渡されました。



Project 3 平成 30 年 7 月豪雨

官民一体となった体制のもと、地域の基幹産業である柑橘類のブランド再構築や農家支援、地域の復興に向けた中間支援組織の発足につなげました。

中長期プロジェクト支援 総額 2,100 万円を拠出

1 柑橘産業の復興サポート 愛媛県 宇和島市

えひめ南農業協同組合

● 多様な品種のプロモーションを地域の農協と協働して行い、全国への販路拡大のためにインターネットによる販売サイトを開設

● 現地コーディネーターのサポートのもと、新規就農者や受け入れ農家のコミュニティを形成

● みかん農家の繁忙期に、アルバイトやボランティアを樹園地に送迎できるように、車両の購入を支援



右から、岡原文彰氏（宇和島市長）、シェリー・ゴー（PMJ社長）、藤沢烈氏（一般社団法人RCF代表理事）

2 地域の生活再建を支える体制づくり 愛媛県 宇和島市

NPO法人宇和島NPOセンター

● NPO等の連携による地域の課題解決を進める窓口として、宇和島NPOセンターを立ち上げ、被災地域の多岐にわたるニーズに対応



Project 4 令和元年台風 15 号・19 号

人材育成やコミュニティの再建などにより、地域が主体となって復興を進めることができる仕組みづくりを構築しました。

中長期プロジェクト支援 総額 2,100 万円を拠出

1 家屋復旧支援のための人材育成 千葉県 安房郡 鋸南町

鋸南復興アクセラレーション

● 屋根の応急的な復旧やカビ除去作業などを担う技術ボランティア人材の育成を実施し、復旧支援を継続中

2 地域コミュニティの再構築 福島県 いわき市

一般社団法人 Teco

● イベントや情報発信を通じ、被災後のコミュニティ支援活動を実施。高齢者や要支援者が孤立しない、支え合う地域づくりが進行中

3 未来を担う復興人材の育成 宮城県 伊具郡 丸森町

一般社団法人 YOMOYAMA COMPANY

● 復興の担い手不足の解消を目指し、高校生を中心とした人材を発掘・育成し地域に根づいた復興体制を構築中



鋸南町での活動

コミュニティとともに歩む未来



私たちフィリップ モリス ジャパンは、当社事業の影響をさまざまな形で受けるすべての人々と環境に配慮しながら、煙の出ない製品を中心としたビジネスへの変革を推進しています。さらには、社会や環境の問題解決に寄与したいと考え、私たちが住み、働くコミュニティの関係各位と協働し、生活の質の向上を目指し、価値を生み出すプロジェクトに取り組んでいます。

日本は自然災害の多い国ですが、ここ 10 年間は特に規模の大きい災害が続いています。こうした自然災害が起こった時、私たちはコミュニティの再建に向けて、緊急的な支援と中長期にわたる支援を実施しています。

東日本大震災を受けて、当社の地域支援は新たな局面を迎えました。この大規模な災害に対応するため、当社では「被災地復興プロジェクト」と、「従業員のボランティア活動」を 2 本の柱とする支援スキームを確立しました。その後、2019 年には、一般社団法人 RCF と自然災害からの復興に関する協定を締結し、初動調査を迅速に実施する体制を整え、より有意義な支援の実施に努めています。

当社の災害復興支援には、従業員のボランティア活動が大きな役割を果たしています。これまでに、被災地での活動の他、リモートで行うさまざまな活動も実施してきました。東北や西日本など、大きな自然災害に見舞われた地域では、未だ多くの支援を必要としています。被災をした地域に少しでも貢献できるよう、引き続き従業員とともに活動を続けてまいります。

2020 年に私たちの被災地支援活動は 10 年の節目を迎えました。今後も、大きな自然災害の発生時には、過去の経験を生かして、コミュニティの皆さんと連携し、必要とされる支援を行っていく所存です。

職務執行役副社長
井上 哲

ACTION NIPPON

この冊子のタイトルである「ACTION NIPPON」は、東日本大震災をきっかけに誕生しました。日本の危機という状況の中、私たち PMJ には、日本のためにアクションを起こし、復旧・復興の一翼を担いたいという強い想いがありました。その想いを表すスローガンが「ACTION NIPPON」です。その後、このことばは PMJ の企業文化の中で受け継がれ、年を追うごとに大きく育ちました。そして今では、従業員が住み、働く地域社会でのコミュニティ活動全体を表すアイコンへと進化を遂げています。



従業員の声

2012年に初めて被災地ボランティアに参加した時の活動は、津波被害に遭ったエリアの瓦礫撤去作業でした。以降、参加を重ねるごとに活動内容も、農機具倉庫の修繕や綿花の苗植え等に変化し、「少しずつでも復興に向け前に進んでいる」という実感を得ることができました。自身の活動が被災地の復興に貢献できていたらうれしく思います。
竹野 博行 (新潟群馬ディストリクト)

PMJのボランティア活動に参加するといつも温かい気持ちになります。ボランティアへの参加は、「より良い未来をつくりたい」という想いが実際の支援と貢献につながります。東日本大震災の被災地で、子どもたちのために遊び場作りや整備などの作業をしていると、過酷な現実に直面する時もありますが、会社一体となってこそできる活動にやりがいを感じています。
アミリー・ニール (本社・コミュニケーションズ)

ボランティアは「継続すること」が一番大切です。どんなに大きな災害があっても5年を経過すると企業ボランティアは減り、メディアでも取り扱われなくなります。10年継続しているPMJは、現地で非常に評価されていると思います。今後私もはこの活動に参加し続けたいです。
染次 大輔 (四国ディストリクト)

参加してきた釜石市は、間近に海、山、鮭が遡上する川もあって、素晴らしい場所です。活動には、小さなことでも自分にできることがたくさんあり、作業の合間には地域の方と話したり、土地のものを食べる機会にも恵まれました。滞在中はさまざまな体験をし、被災地への関心をさらに強くさせてくれる貴重な時間でした。
小田中 こずえ (東日本リージョン)

2011年11月、従業員ボランティアで宮城県を訪れました。郊外は、まだまだたくさんの建物が壊れたまま、道も泥だらけ。自分がどれだけ役に立っているか、不安な気持ちになりました。そんな私のもやもやを、笹かまぼこ工場の社長の温かい言葉が救ってくれました。「私たちだけだったら、何週間もかかった清掃作業。半日で終わらせてくれて、ありがとうございます。もし万が一東京で震災が起きたら、今度は我々が東京へ行ってサポートします」。私はこれからも、PMJが持つ助け合いの文化を大切に、自分にできることを続けていきたいです。
稲本 早苗 (本社・マーケティング)

3.11の翌年に震災エリアに着任したご縁から、ボランティア活動に参加させて頂いております。活動を通じて3つのボランティアのあり方を学びました。“現地で行う直接的な活動”“地産品の購入/消費等間接的な活動”“被災地での体験や現状を伝え風化させない活動”。これからも被災地とともにありたいと考えます。
小河 剛 (京滋ディストリクト)

